



防犯ツールとしての監視カメラ



監視による犯罪予防は、駐車場の効果が高いが、市街の中心部、公営住宅や公共の交通機関での効果は薄い。

このレビューのねらいは何か？

このキャンベル系統的レビューは、盗難や暴力犯罪に対する監視カメラの有効性について、検討している。本レビューは、監視カメラの設置が防犯に役立つかについて検討し、監視カメラの使用が防犯効果の拡大につながるかについての評価も行っている。著者は、44ケースの評価を入手した。これらは、イギリス、アメリカ、カナダ、ノルウェー、スウェーデンの研究であり、イギリスの研究（44）が最も多い。

監視カメラの設置は、盗難犯罪には少し効果があるが、暴力犯罪には効果がない。監視カメラは、駐車場での犯罪防止には有効である。

このレビューは何についてのものか？

公共の場において、監視カメラの設置は増えつつある。監視カメラの使用についての一般的な理由は、潜在的な犯罪者を抑止して犯罪を予防することである。監視カメラの設置は、警察や保安要員に警報を出すのが早いので、より迅速に対処できる。監視カメラの設置は、市民が、より安全で、より安心、ということを感じさせるのに役立っていると思われる。

しかし、閉回路テレビCCTVは高価である。イギリスでは、1992年から2002年の間に、公費の2億5千万ポンド以上が、CCTVに使われた。監視というこの方法は、国の刑事司法制度以外で、最も多く出資された犯罪防止の方法である。

本レビューは、公共の場での犯罪に対する監視カメラの有効性についての根拠を概観する。本レビューでは、どのような設置場所や設置条件が最も有効であるのか、監視カメラの設置が結局、犯罪抑止に役立っているのか、あるいは犯罪の発生場所に変化をもたらすのかについて検討している。

どのような研究が含まれているのか？

系統的レビューには、盗難や暴力犯罪に対する監視カメラの有効性について検討した研究が含まれる。監視カメラ以外の防犯対策に関する研究については、監視カメラが主要な対策である場合に限り対象とした。全ての研究は、監視カメラ設置前後での犯罪発生件数の変化と、防犯対策が講じられた実験区と講じられていないコントロール区との比較を行っている。

レビューでは44の研究を概観している。評価の多くは、4つの主要な設置箇所である、市街中心地、公共の交通機関、公営住宅、駐車場で行われた。加えて、2つの研究は住宅地で、1つの研究は病院で行われた。研究の多くはイギリス（36）で行われ、その他の研究は、アメリカ（5）、カナダ（1）、ノルウェー（1）、スウェーデン（1）で行われた。



By z22, CC BY-SA 3.0

このレビューはどのようにして更新されるのか？

当該調査は2007年4月に終了した。本キャンベル系統的レビューは、2008年12月に公開されている。

キャンベル共同計画とは何か？

キャンベル共同計画は、系統的レビューを公表する、国際的、任意の研究ネットワークである。我々は、社会科学および行動科学の研究で得られた知見を概観し、その質を評価する。我々の目標は、人々がより良い選択とより良い政策決定ができるよう、援助することである。

この要約について

この要約は、Simon Goudie (Campbell Collaboration) によって執筆されたものであり、Campbell Systematic Review 2008:17'Effects of Closed Circuit Television Surveillance on Crime に基づいている。系統的レビューは、Brandon Welsh and David Farrington. (DOI:10.4073/csr.2008.17)によるものである。要約の原案は、Anne Mellbye (RBUP,Norway)、要約の校正、作成は、Tanya Kristiansen (Campbell Collaboration)が行った。

犯罪予防に、監視カメラはどのような効果があるのか？

監視カメラが犯罪を抑止する効果はそれほど大きくない。監視カメラの有効性は、設置場所によって異なる。監視は駐車場での防犯には有効であるが、市街中心部、公営住宅や公共の交通機関においては効果が小さい。監視カメラの設置は、駐車場での車上荒らしや車の盗難といった車両犯罪を予防するのに最も有効である。監視カメラの有効性は、カメラが映す範囲が広いほど、高まる。

監視カメラは、暴力犯罪のレベルには影響を及ぼさない。

監視カメラが設置された駐車場についての6つの研究では、明るくしたり柵を設けたりといった付加的な防犯対策のように、監視カメラの設置は、様々な防犯対策の1つであるとしている。こうした様々な防犯対策それぞれの有効性を個々に評価することはできない。

監視カメラの設置が、犯罪の発生をなくすのか、あるいは防犯効果が他の地域まで広がるかについて、結論を導くことのできる証拠はない。

このレビューの研究上及び政策上の示唆は何か？

政策者、政策決定者への示唆

監視カメラの設置は、駐車場での車上盗難、車両盗難を減らす有効な対策といえる。しかし、監視カメラの設置は、駐車場以外の場所では防犯対策としてはそれほど効果がみられない。そのため、監視カメラは、より照準をあわせて、特定の状況にあわせて活用することが必要であると思われる。

監視カメラの設置は、暴力犯罪の防止については、有効な対策とはいえない。

研究上の示唆

今後の研究では、さらに次の研究が必要である。

- (1) 監視カメラの設置が、特定の地域では有効であっても、他の地域では有効でないのは何故なのか、
- (2) 監視カメラの設置が、犯罪を防止し、あるいは犯罪が別の場所で発生するようになるのは何故なのか、
- (3) 防犯効果は時間が経過しても持続するのか、についての長期間にわたる研究。